

県職員の人事異動について（全体概要） （教育委員会を除く）

1 異動者数

令和8年度の異動者数（教育委員会を除く）は、1,404人でした。

	令和8年4月1日	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日
異動者数	1,404人	1,421人	1,421人	1,467人

2 幹部職員の人事異動

部長級以上の幹部職員の人事異動については、別紙「幹部職員（部長級以上）の人事異動（令和8年4月1日）」のとおりです。

3 女性職員の管理職への登用

令和8年度の管理職員数のうち、女性は9名の増となりました。その結果、管理職に占める女性職員の割合は、令和7年度に比べて、1.2ポイントアップの18.1%となりました。

管理職への女性職員の登用状況

		部長級	次長級	課長級	課長補佐級事務長	合計
令和8年度	管理職員数(人)	27	110	544	26	707
	うち女性(人)	4	17	85	22	128
	比率(%)	14.8	15.5	15.6	84.6	18.1
令和7年度	管理職員数(人)	27	109	544	26	706
	うち女性(人)	4	13	85	17	119
	比率(%)	14.8	11.9	15.6	65.4	16.9

※ 教員及び警察職員を除く。

令和12年4月1日目標：23.5%

4 国等への派遣

県の施策のさらなる充実につなげるため、令和8年度は、合計19団体へ職員を派遣します。

国(省庁等) (11)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府 ・こども家庭庁 ・総務省 ・財務省 ・厚生労働省 ・経済産業省 ・国土交通省 ・中部運輸局 ・観光庁 ・環境省 ・衆議院法制局
その他団体等 (8)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会 ・中部国際空港株式会社 ・国立健康危機管理研究機構 ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) ・公益財団法人日本台湾交流協会 ・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO) ・西日本旅客鉄道株式会社 ・住友電装株式会社

5 能登半島地震及び奥能登豪雨に係る復旧・復興対策のための職員派遣

令和6年に発生した能登半島地震及び奥能登豪雨の被災地を支援するため、引き続き石川県および石川県輪島市へ職員を中長期で派遣します。復旧・復興に向けた人員が不足している被災地を支援するとともに、派遣先での業務に従事することで得られた知識や経験を南海トラフ地震への備えに生かします。

	職種	人数	主な業務内容
石川県	一般事務職	1人	災害復旧費補助金関連業務、災害救助費交付業務
	土木技師	1人	道路の災害復旧工事の設計積算、施工管理及び検査業務
	電気技師	1人	県有建築物の災害復旧工事の設計、施工管理及び検査業務

	職種	人数	主な業務内容
石川県 輪島市	土木技師	1人	農地及び農業用施設災害復旧工事の測量・設計・積算(RIESA)及び施工監督、施工にあたり地元及び耕作者との調整
	土木技師	1人	道路の災害復旧工事に関するコンサルタント調整、現地調査、設計積算、監督、検査業務
	林業技師	1人	林道及び治山における災害復旧工事の設計・積算、施工監理

6 人事異動関連データ

(1) 異動者数（教育委員会を除く）

区 分	令和8年4月1日	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日
部長級	15	10	16	18
次長級	66	60	53	62
課長級	241	248	246	250
小 計	322	318	315	330
課長補佐級	433	468	491	484
主査級	220	221	220	232
主任級	165	172	159	183
一般職	264	242	236	238
小 計	1,082	1,103	1,106	1,137
合 計	1,404	1,421	1,421	1,467

※昇任者数 114人（内訳:部長級8人、次長級27人、課長級79人）

(2) 退職者数（教育委員会を除く）

区 分	令和8年3月31日	令和7年3月31日	令和6年3月31日	令和5年3月31日
部長級	7	6	8	7
次長級	19	15	20	25
課長級	29	40	34	52
課長補佐級	51	115	43	73
主査級	13	14	11	13
一般職	27	34	35	29
合 計	146	224	151	199

※部長級には任期付職員（総合博物館長）を含む。

※定年の段階的引き上げにより、令和8年3月末に定年退職者は生じない。

※新規採用者数(4/1付):241人

(3) 管理職員数の推移（教育委員会を除く）

区 分	令和8年4月1日	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日
部長級	26	26	26	26
次長級	107	106	107	109
課長級	494	494	493	499
合 計	627	626	626	634

※部長級には任期付職員（総合博物館長）を含む。

(4) 管理職員数の推移（知事部局のみ）

区 分	令和8年4月1日	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日
部長級	20	20	20	21
次長級	99	98	100	101
課長級	448	447	447	452
合 計	567	565	567	574

※部長級には任期付職員（総合博物館長）を含む。

幹部職員(部長級以上)の人事異動(令和8年4月1日)

職氏名		異動先	後任者・職氏名	
危機管理統括監	清水 英彦	退職	雇用経済部長	松下 功一
総務部長	後田 和也	退職(副知事へ)	医療保健部長	松浦 元哉
総務部デジタル推進局長	横山 正吾	四日市港管理組合経営企画部長	雇用経済部副部長	稲葉 崇
政策企画部長	長崎 禎和	退職(教育長へ)	環境生活部長	楠田 泰司
東京事務所長	福島 頼子	留任		
地域連携・交通部長	生川 哲也	企業庁長	企業庁副庁長	西田 正明
地域連携・交通部スポーツ推進局長	藤本 典夫	退職	県土整備部副部長	和田 吉史
地域連携・交通部南部地域振興局長	関 美幸	留任		
防災対策部長	田中 誠徳	留任		
医療保健部長	松浦 元哉	総務部長	総務部副部長	山本 毅
子ども・福祉部長	竹内 康雄	退職	観光部副部長	高濱 公生
環境生活部長	楠田 泰司	政策企画部長	政策企画部副部長 兼プロモーション総括監	天野 敏
環境生活部環境共生局長	佐藤 弘之	留任		
総合博物館長	守屋 和幸	退職	(新規採用者)	永益 英敏
農林水産部長	枅屋 典子	留任		
雇用経済部長	松下 功一	危機管理統括監	総務部副部長 兼コンプライアンス総括監	森吉 秀男
観光部長	塩野 進	留任		
県土整備部長	藤井 和久	留任		
県土整備部理事	上村 告	留任		
会計管理者兼出納局長	天野 圭子	留任		
企業庁長	河北 智之	退職	地域連携・交通部長	生川 哲也
病院事業庁長	河合 良之	退職	四日市港管理組合経営企画部長	野口 慎次
こころの医療センター院長	森川 将行	留任		
議会事務局長	佐波 斉	留任		
監査委員事務局長	大西 毅尚	退職	医療保健部副部長	西口 輝
四日市港管理組合経営企画部長	野口 慎次	病院事業庁長	総務部デジタル推進局長	横山 正吾